



ベトナムにおける日系企業のSDGsへの取り組みについて

北陸銀行 国際部
ベトナムバンクトレーニー
中野 峻介

1. はじめに

ベトナムは経済成長が著しく、私が滞在している最大都市ホーチミンでは、ポルシェ、フェラーリ、ランボルギーニ、レクサスといった高級車を見ることも珍しくありません。しかし大気汚染はひどく、山岳部や農村との格差・貧困問題なども抱えています。

少し古いデータにはなりますが、ベトナムにおける全国の貧困世帯率は2010年に14.2%だったものが、2015年には4.25%、2019年には3.75%まで減少、2020年は2.75%まで下がると予測されています。ただし、貧困削減の結果はまだ安定しておらず、貧困層に逆戻りする再貧困化現象が、北部や中部高原の山岳地帯や少数民族が多く居住する地域、洪水などの自然災害が多く起きる地域などで発生しているというデータもあります。

今回は、ベトナムにおける生活面・食事面などにおけるSDGsに関わる日本企業の支援について、ご紹介いたします。

2. SDGs17の目標『2：飢餓をゼロに』

上述の通り、ベトナムは農村部と都市部の貧富の差が激しく、農村部の貧困層を中心とした栄養不足による低身長・低体重の子供と、都市部の過剰栄養による肥満・高体重の子供がそれぞれ増加していると言われており、5歳未満の子どもの発育阻害率（年齢に応じた身長に満たない）の全国平均が25%であるのに対し、山岳地帯では約54%と2人に1人が栄養不良の状態にあるそうです。

農村部では栄養に関する学習機会が限られていること、適切な作物の栽培や家畜の飼育ができず栄養価の高い食料が手に入りづらいこと等が挙げられます。食料不足は発育阻害や慢性的栄養不良を招き、子供の健康的な発育を妨げ、学習面や生活面で生涯にわたり影響を及ぼします。

これらの栄養不足の問題を解決するため、味の素グループは2012年より「学校給食プロジェクト」を開始し、献立メニューや食材教育の開発・配布、献立メニュー開発用ソフトウェアの開発を進めてきました。ベトナム政府への働きかけを実施し、2017年より調理施設を有するベトナム全土の学校（3,880校）に味の素が作成した献立メニュー開発用ソフトウェアを導入しました。導入にかかる費用はベトナム政府・自治体は拠出しておらず、一部は味の素グループや日本の外務省の協力事業から拠出したそうです。

また政府などへの働きかけもあり、2013年にはハノイ医科大学で栄養コースが開講、2017年にはベトナム初の栄養士が誕生し、公務員の職業としても法的に認定されています。

3. SDGs17の目標『11：住み続けられるまちづくりを』

東急グループは交通や不動産、ホテル、サービスなどの事業を展開しており、日本では渋谷などの大型開発事業を推進するとともに、環境にやさしいまちづくりや沿線の活性化に努め、次世代につながる街づくりを推進しています。

東急とベトナム企業(BECAMEX IDC社)は合弁会社(BECAMEX TOKYU)を設立し、ホーチミン市に集中している人口を分散させる目的で、同市中心部から40km程離れたビンズン省において、よりよいまちづくりプロジェクトを進めています。とりわけベトナムはバイク社会のため交通事故が多く、東急の強みである運輸事業として路線バスを定時に走らせることによって、渋滞の解消や交通事故の減少、大気汚染の改善も目指しています。

ベトナム山岳部の無電化地帯では多数の企業が展開しており、簡易な太陽光発電と蓄電設備による対象地域への短期間での電力供給と、その発電量や電力利用状況についてクラウドを利用した分析・検証などを行っています。将来的に、再生可能エネルギーを利用した山岳地域での自然環境への影響を最小限にしつつ、住民への持続的な電力供給が期待できます。

中部ベトナム最後の王朝の都として栄えたフエでは、中心部に大河フォン川が流れています。普段は穏やかですが、集中豪雨が多発する9月頃から2月頃までは毎年のように風水害や土砂災害が発生しています。そこで日本のODA(政府間援助)と災害防止技術を活用し、ダムや河川管理の力を高め、水防災情報システムの構築に行っています。ダムや河川の数か所に水位計などの設備や機器を据え付け、システムとして稼働させています。

実証実験の段階ではありますが、住みやすいサステナブル社会の実現が期待されます。

4. おわりに

有望な国として見られているベトナムですが、著しい成長に伴い、二酸化炭素排出の急増、廃棄物排出により山林・海洋への環境破壊が進んでいると批判的な意見が出ていることも確かです。日本の良さ、日本企業が持つ技術、それらを支える成熟した制度や仕組みを海外で展開していくことが日本企業に求められる重要な役割であると思います。

以上

<ご注意> 文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容については、ご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp